

平成24年度地域イメージ向上・確立支援事業

～地域資源のブランド化に向けて～

公 募 要 領

公 募 期 間：平成24年5月14日(月)～6月15日(金)

9：00～17：00

審査委員会：平成24年6月21日(木)

9：00～12：00

株式会社 沖縄TLO

1. 事業の概要

(1) 目的

消費者のニーズが「モノ」から「コト」へと移り変わるなかで、ある地域（一つの島や地域エリアから、市町村エリア、複数市町村にまたがるエリア、全県エリアなどまで）の特殊性、独自性（＝地域のブランド）を商品やサービスに加えることで付加価値を生み出し、産業振興や地域活性化を目指す取り組みが盛んになっています。一方で、地域ブランド化に取り組んでいる団体が、その地域の特色を産業振興に活かしきれなかったり、課題に直面して思うようにステップアップできずにいたりすることなどが課題となっています。

本事業では、そうした団体に対して、地域ブランドの基礎を学んでもらうための講座の提供や、専門家によるハンズオン支援を実施し、それぞれの地域の良さ（＝地域ブランド）を取り入れた新商品や新サービスなどの創出を促進して地域産業のさらなる振興に資する活動により効果的に取り組んでもらうことを目的とします。

(2) 支援対象

提案者は次のいずれかの条件を満たすものとします。

- ① 地域ブランド化の活動を継続的に実施しており、本事業において地域ブランドの向上に熱心に取り組む意欲がある団体で、事務局が沖縄県内に所在する法人等（商工会、商工会議所、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、事業協同組合等）であること。（以下『新規採択団体』という）
- ② 昨年度、本事業で支援を受け、今年度も継続支援を要望する団体等。（以下『継続団体』という）

なお、取り組みを進める「地域」は、提案者の活動によってその範囲が変わるため、本事業における「地域」の定義は、一つの島や地域エリアから市町村エリア、複数市町村にまたがるエリア、全県エリアまで、幅をもたせた範囲とします。

(3) 支援内容

- ① 地域ブランド化基礎講座の開催（新規採択団体）
 - ・ 専門家による地域ブランド化基礎講座を提供します。
 - ・ 本講座により地域ブランド化の基礎的な知識・スキルの習得を目指します。
- ② ハンズオン支援（新規採択団体）
 - ・ ヒアリング等により現状を把握した上で、地域ブランドコンセプトづくり、商品の試作、地域ブランド化のためのイベント参加等の取り組み等に対して、専門家を活用したハンズオン支援を実施します。また、先進事例視察のための旅費や、商品の試作費など、活動に必要な経費を1団体につき30万円の範囲で支援します。ただし、必要経費の支援は新規採択団体のみとします
- ③ 継続団体へのハンズオン支援
 - ・ 昨年度、本事業で支援を受け、今年度も採択された団体（継続団体）には、それぞれの団体が昨年度策定した地域ブランド化計画に沿って、専門家を活用したハンズオン支援（ブランドコンセプトの精緻化、ロゴ等の開発、商品コンセプトのブラッシュアップ等）を実施します。必要経費の支援はありません。

※図1、2参照

(4) 合同成果報告会について

本事業における活動の成果を合同で発表する「合同成果報告会」を開催します。また、応募したものの採択されなかった団体等についても、希望により報告会に参加していただくことができます。

図1. 地域ブランド化の各ステージの応じた支援内容図

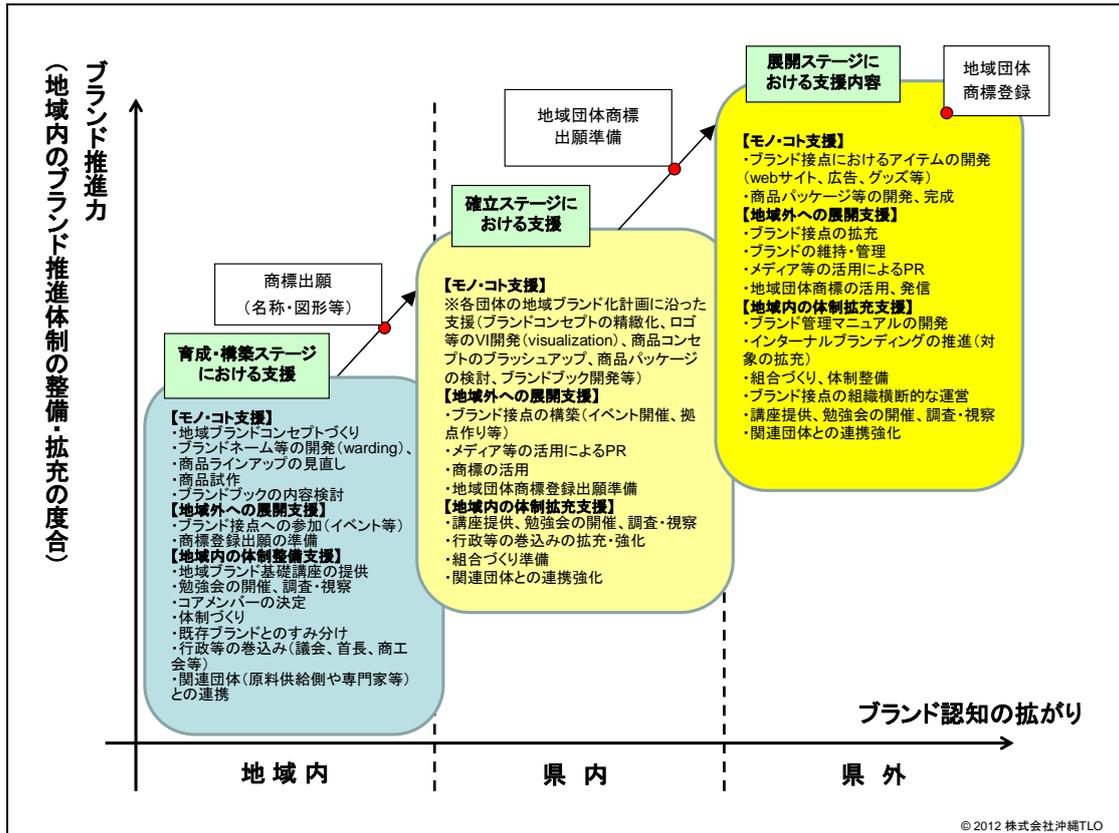
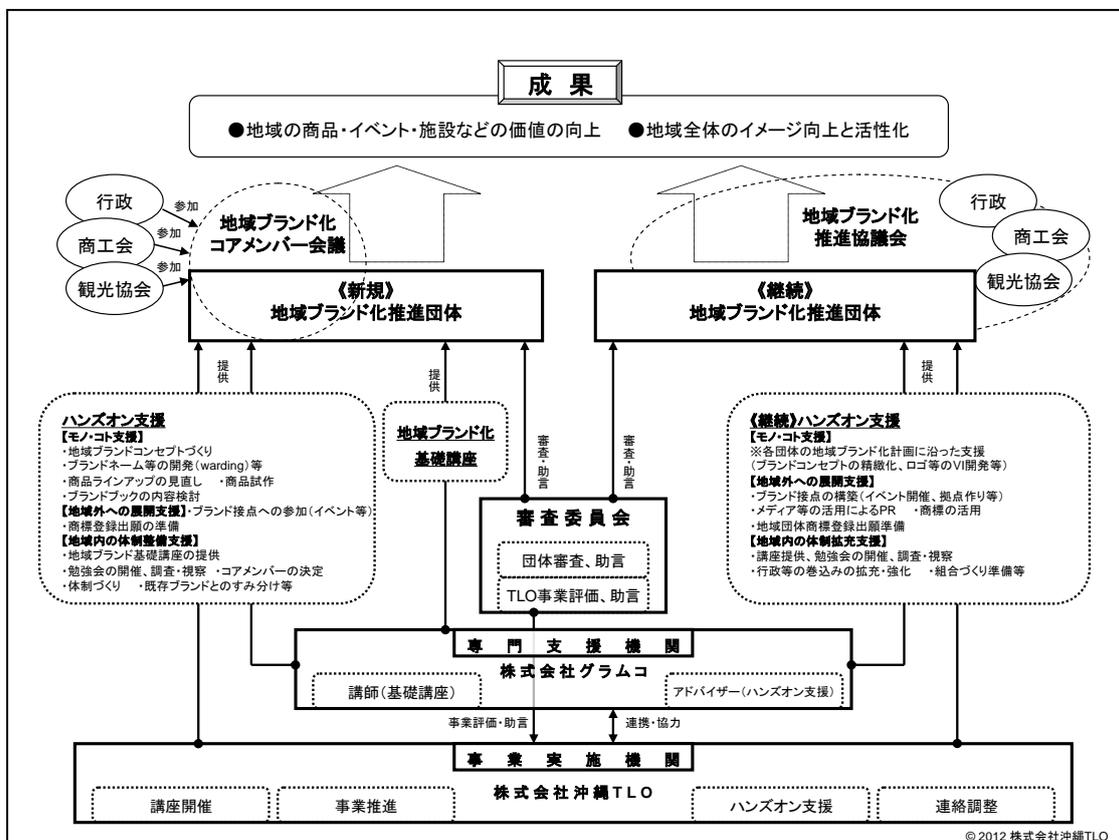


図2. 地域ブランド化推進支援事業構図



(5) 専門支援機関について

国内外で企業等のブランド化に活躍する**グラムコ株式会社**（山田 敦郎 代表取締役社長）を専門支援機関として迎え、充実した体制で採択団体の地域ブランド化活動を支援します。

山田 敦郎（やまだ・あつろう）
グラムコ株式会社 代表取締役社長



1953年、兵庫県生まれ。

慶應義塾大学法律学科卒。日本楽器(現ヤマハ)嘱託としてデザインを学び大学在学中に企業イメージをデザインする組織を立ち上げる。1976年総合商社の丸紅に入社。欧・北アフリカでの海外研修、海外駐在を経験。1987年、同社を退職後グラムコを設立。2004年、中国上海に現地法人を設立。現在日本CI会議体幹事。日本グラフィックデザイナー協会会員。内閣府沖縄離島ブランド検討会議座長。著書に『マーク』(読売新聞社)、『パワーブランドカンパニー』(東洋経済新報社)、『ブランド力』、『ブランドチャレンジ』(中央公論新社)、『ブランド進化論』(中央公論新社)他。100を超えるCI/ブランド構築実績を持つ。

濱田 逸郎（はまだ・いつろう）
グラムコ株式会社 顧問
江戸川大学メディアコミュニケーション学部 教授



1949年、神奈川県生まれ。

慶應義塾大学経済学部卒。1971年、株式会社電通入社。コーポレート・アイデンティティ室部長、コーポレート・コミュニケーション室長等を歴任。NTT、JAL、サントリー、サムスンなど国内外の大手企業のコーポレートブランディングプロジェクト(CI)のプロデュースや、愛・地球博での国際シンポジウム「広報が創る相互理解」などのプロデュース実績を持つ。

2005年に株式会社電通退社、10月より江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授に就任。日本広報学会理事長。内閣府政府広報アドバイザー。

下間 彩子（しもつま・あやこ）
グラムコ株式会社 社長室 室長
コンサルティングディレクター



1978年、青森県生まれ。

青山学院大学経営学部経営学科卒。2005年、グラムコ株式会社に入社。主な担当実績は、内閣府 沖縄離島地域活性化プロジェクト、東京大田ブランド推進協議会、ザ・キャピトルホテル 東急、千疋屋総本店、ピジョン、東洋インキグループ等。

(6) 本事業による支援の期間

覚書締結日より平成25年2月28日(木)までとします。

2. 応募手続

(1) 募集

①提案について

1. (2)「支援対象」の条件を満たす者が指定の様式により提案書を作成して下さい。

②提案様式

提案書の様式は、当社のホームページからダウンロードして使用して下さい。

株式会社沖縄TLO <http://www.okinawa-tlo.com/>

③提出する書類

以下の書類を提出して下さい。書類はA4版で作成して下さい。FAXによる提出は受け付けませんので、ご注意ください。

提案書一式

* 正1部を提出 (押印あり・カラー片面印刷・クリップ止め)

* 同時に電子データを電子メールに添付して下記受付先E-mailアドレスに送付

これまでの取り組み状況が分かるパンフレットなどの参考資料

* 6部を提出

④公募期間

公募期間等は次の通りとします。

公 募 期 間 : 平成24年5月14日(月)午前9時 ~ 6月15日(金)午後5時

※ 締め切りを過ぎての提出・差し替えは受け付けませんのでご注意下さい。

※ 提出していただいた資料は返却できませんので、ご了承ください。

⑤提出先

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
琉球大学産学官連携推進機構内 (株)沖縄TLO
担 当: 中村、大井、渡名喜
TEL : 098-895-1701 FAX:098-895-1703
E-mail: brand@okinawa-tlo.com

3. 提案の選定

(1) 採択方法

当社が設置する有識者からなる審査委員会が提案書を評価し、採択を決定します。

(2) 評価の観点

審査委員会では、提案書について次の観点で評価を行います。

- ① 構築したい地域ブランド、地域イメージの姿（目標）の妥当性、魅力
- ② 活用する地域資源の魅力、優位性および活用方法の妥当性
- ③ 課題設定の妥当性と具体性
- ④ 新商品の創出など、地域の産業振興に資する可能性の有無

(3) 採択までのスケジュール

平成24年5月14日（月）	公募開始
5月23日（水）	公募説明会（八重山地域：石垣市IT事業支援センター）
5月24日（木）	公募説明会（宮古地域：宮古島マリンターミナル）
5月25日（金）	公募説明会（本島地域：沖縄産業支援センター308会議室）
6月15日（金）	公募終了
6月21日（木）	審査委員会開催 ※9時～ 沖縄産業支援センター308（那覇市小禄1831-1）
7月 2日（月）	事業開始（予定）

※提案者は、6月21日（木）に予定されている審査委員会において、提案内容説明のためのプレゼンテーションを実施していただきますので、ご対応よろしくお願ひ致します。詳細につきましては、提案書受付後にお知らせいたします。

4. 事業の実施

(1) 覚書の取り交わしと実施計画書の提出

採択された団体（新規採択団体・継続団体）は、当社との間で事業実施に関する覚書を取り交わします。新規採択団体の覚書に記載する活動支援費の金額は、必ずしも提案金額とは一致しません。

また、実施計画書は、当社指定の様式にて作成し、提出してください。

(2) 活動支援費

新規採択団体に対して、1団体につき30万円の範囲で活動支援費を提供します。

活動支援費は、本事業の提案様式に設定した費目に振り分けてください。

活動支援費の支払いは、当社による確定検査により認められた執行分について、原則として事業実施後（平成25年3月下旬）に支払うものとします。

事業実施期間中は原則として採択団体の立替払いとなりますので、あらかじめご了承ください。（ただし、必要に応じて途中までの費用の支払いを行う場合があります）

(3) 事業期間中の連絡調整等

採択団体は、事業の進捗状況や経費の執行等について管理し、当社と円滑に連絡調整して下さいますようお願い致します。

また、必要に応じて当社が行う本事業に関する調査等にご協力をいただくことがございますので、あらかじめご了承ください。

(4) 事業終了時の手続き

採択団体は、事業終了時に「業務完了報告書」を作成して提出するとともに、活動費の執行状況を整理した上で、「委託業務経費使用明細書（執行状況一覧）」をとりまとめるものとしします。さらに、当社の求めに応じて、必要資料を提出するものとしします。当社は、これらの書類にもとづき、経費が適正に執行されたかどうかを検査して、支払うべき金額を確定します。

(5) 事業成果の報告義務

① 合同成果報告会

本事業に採択された団体は、本事業における成果をとりまとめ、合同成果報告会において発表するものとしします。

② 知的財産について

本事業の取り組みをもとにした商標登録出願などの知的財産権に関する出願を行う予定が生じた場合は、当社に連絡してください。

5. 活動支援費の予算案作成について(提案書)

新規採択団体は、活動支援費の予算案をとりまとめ、その管理責任を負うものとします。

具体的には次の項目の経費とします。

	経費区分
I 活動費	① <u>消耗品費</u> 事業実施に直接要する資材、部品、消耗品等の製作又は購入に要する経費。 ② <u>旅費</u> 事業目的を遂行するために特に必要な旅費、滞在費及び交通費。 ③ <u>会場借料</u> イベントの開催等、事業目的を遂行するために特に必要な会場の借料。 ④ <u>賃借料</u> 事業目的を遂行するために特に必要なイベント出展費や資機材等の賃借料。 ⑤ <u>印刷製本費</u> 事業目的を遂行するために特に必要なチラシやパンフレット等の印刷費。 ⑥ <u>その他</u> 上記①から⑤に含まれないが事業目的を遂行するために特に必要な経費。
II 消費税	上記 I から II の項目は消費税及び地方消費税を除いた額で算定し、その総額に消費税及び地方消費税率を乗じて得た額を記入してください。
III 総計	

受付先・提出先及び問い合わせ先

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
琉球大学産学官連携推進機構内 (株)沖縄TLO
担当: 中村、大井、渡名喜
TEL : 098-895-1701 FAX: 098-895-1703
E-mail: brand@okinawa-tlo.com